

わが国における「ユニバーサル化」

——社会人学生の現在地から——

米国の社会学者マーチン・トロウの著書『高学歴社会の大学』（1976年）に、

「もしわれわれが、高等教育のユニバーサル化の方向に動きつたとすれば——それは私には明確な方向だと思われるのだが——アメリカの高等教育体制の構造的形態およびこれを構成している高等教育機関の一部は、やがて教育や訓練や資格を求めて大学にやってくる、従来よりはるかに多数にして、はるかに多彩な学生たちに対応するものとならなければならない」と記されてから、40年近くが経過した。「ユニバーサル化」は、日本においても大学の現状を語る言葉として頻繁に使われている。しかし、「学生の構成」という観点から見た場合、彼の「予言」をどう考えるべきか。

トロウは「多彩」な学生の例の一つとして、「過去においては大学に進学する野心をもちえず、またもついてもそれを実現するに必要な資源をもたなかった貧しく文化的にも恵まれなかった人びと」を挙げており、これは見事に「的中」したと言えるだろう。一方で、高等教育を受けたことのない社会人、子どもが学校に通う年頃になっ

た主婦、自分の仕事や技術に行き詰まりを感じる人、早期に引退した人を挙げて、「『拡張された高等教育』のますます有望なマーケットを構成する」と記している。現代の日本においても社会人再教育への期待は根強く、また国は社会人の学び直しを政策的に後押ししている。

しかし現実には、社会人学生の増加は大学院において一定の範囲で実現しているに過ぎず、大学にとって社会人入学は大きなマーケットとは言えない。わが国では、社会人学生が高等教育を受けることは一般化しない構造があるのか。あるいは、通常の学生として学ぶという形とは別の姿で実現しているのか。

本特集を、私立大学は「社会人学生」という観点から「ユニバーサル化」をどう捉えるべきなのかを考える機会としたい。

日本のユニバーサル化の担い手は誰か

杉谷 祐美子氏

● 青山学院大学教育人間科学部教授

大学などにおける社会人学び直しの推進

牧野 美穂氏

● 文部科学省高等教育局専門教育課課長補佐

大学のユニバーサル化——どう変わるのか

白井 克彦氏

● 放送大学学園理事長・早稲田大学学事顧問

地域を超えた生涯学習のユニバーサル化

—— 明治大学・成田社会人大学

藤江 昌嗣氏

● 明治大学副学長・社会連携機構長

社会人にとっての大学再入学

石井 育子氏

● 上智大学大学院博士前期課程
文学研究科新聞学専攻

日本のユニバーサル化の担い手は誰か

杉谷 祐美子 ● 青山学院大学教育人間科学部教授

日本における高等教育の拡大の過程

日本の高等教育は米国に次いで早期にマスを達成し、今やユニバーサル段階を迎えているといわれる。ただし、それはあくまでも規模の点からみた話であり、これまで日本では長らく量的拡大が先行してきた。

日本の高等教育の在学者比率は、1930年代に早くも欧州諸国を凌駕したが、さらに戦後の学制改革において、全てのの人に単一の学校系統を用意する単線型の学校体系が整備されたことはその後の高等教育の拡大に制度的基盤を与えた。後期中等教育への進学率は1954年に50%を上回り、1965年には70%、1974年には90%を超え、当然のことながら、こうした後期中等教育の拡大も高等教育の拡大を促した。

戦後の新制大学発足後間もなくの頃と現在とを比較すると、1949年に178校あった大学は2014年に781校となり、1950年に149校あった短期大学は2014年に352校となっている。この間、学生数では、大学は約12万7000人から約285万6000人に、短期大学は約1万5100人から約13万6500人に増大している。短期大学はピーク時の1993年には機関数595校と学生数約53万3000人を数え、その後減少しているものの、大学は増加の一途をたどっている。戦後70年間に、大学は機関数で4.4倍、学生数では実に22.5倍と著しい増加を見ることがわかる。

高等教育のマス化が進展したのは1960年代である。わが国の高度経済成長は産業構造や職業構造の変化をもたらし、高度な知識・技術を持つ人材を一層必要とする

とともに、国民の家計所得の増大によって高まる高等教育機関への進学需要を満たしていった。理工系学生の増募やベビーブームに対応するための大学急増対策などの政策的な影響もあり、1960年から1970年にかけて、わずか10年間で大学数は1・6倍、短期大学数は1・7倍に増大し、学生数は合計約96万人も増加した。とりわけ進学率の点からみれば、大学・短期大学の進学率は10・3%から23・6%にまで上昇し、さらにその5年後の1975年には38・4%と急増している。

1970年代半ばからは、それまでの水増し入学などによる教育研究水準の低下を改善するために私立大学の新増設が抑制され、1980年代半ばにかけて学生数は停滞したが、1980年代後半からは再び増大に転じた。これは、好景気を背景とした進学希望の増大と第二次ベビーブーム世代の到来に対応するために政府が私学の新增設を認め、臨時的な入学定員増を図ったからである。ところが、1966年に約249万人であった18歳人口は1992年に第二のピークを迎えて205万人を数えたものの、以後減少して今日に至る。2014年には118万人とピーク時から半減し、さらに2030年を過ぎると100万人を割る見込みとなっている。こうして

18歳人口が減少するに当たり、私学経営の安定化から増大した定員的大幅削減は難しく、その後の規制緩和の流れによる新増設と相まって、1990年代初めまで40%弱で低迷していた進学率は再び増大していった。大学・短期大学の進学率は1990年の36・3%から2014年には56・7%となり、高等専門学校や専修学校を加えた高等教育全体の進学率は今や80・0%にも上る。

高等教育の段階移行説と「ユニバーサル化」の意味

本特集で取り上げている「ユニバーサル化」という語は、周知のように、米国の社会学者マーチン・トロウが理論化した高等教育システムの段階移行説に由来する。トロウ（1976）によれば、各段階は経験的事実から抽出されたモデルであって個別社会の高等教育の現実から全面的には当てはまらないと断りつつも、長期的にみて高等教育はどこの国においても、エリート→マス→ユニバーサルの3つの発展段階をたどると論じている。この三段階の移行は該当年齢人口比でみた就学率を指標とし、15%がエリートからマスへ、50%がマスからユニバーサルへの移行の目安と考えられている。こうした量的指標

に基づく、日本の大学・短期大学の進学率は1963年にマス段階（15・4％）に、2005年にユニバーサル段階（51・5％）に到達したといえるだろう。

しかし、発展段階は量的な変化ばかりに表れるものではない。学生数の増大といった量的変化は、質的变化を伴うことを不可避とする。それはまず、人々にとって高等教育機会の意味づけを変え、高等教育の目的・機能・構造の性格に変化をもたらす。すなわち、エリート段階では高等教育の機会は「少数者の特権」とみなされ、進学要件は家柄や才能が重視され、人間形成を教育目的とした社会の支配層の育成を主要機能とする。次のマス段階では、一定の能力や条件を満たすことが進学要件となり、高等教育の機会は「相対的多数者の権利」として位置づけられ、教育の機会均等の実現が求められる。ここでは知識・技能の伝達が教育目的となり、カリキュラムはやや弾力化し、社会の多様な要請に応じる専門分化したエリートや指導者層の育成が主要機能となる。そしてユニバーサル段階に達すると、産業社会に適応しうる国民の育成が主要機能となり、高等教育の機会は「万人の義務」として意識される。進学要件は開放的になるとともに、教育目的は新しく広い経験の提供が重視され、カ

リキュラムは非構造的となり、就学形態も多様化していく。このように、高等教育の段階移行は、量的拡大に伴って多様な目的や水準をもつ高等教育機関が派生することにより、高等教育全体の構造が多様性と弾力性と開放性を帯びたものに変質していくことに主眼が置かれているのである。

ところで、ここまで「ユニバーサル化」と単純に一言で済ませてきたが、実はこの段階は3つのフェーズが想定されている点に注意しなければならない。トロウの論文集『高学歴社会の大学——エリートからマスへ——』を翻訳した喜多村は、その後もトロウの論文集『高度情報社会の大学——マスからユニバーサルへ』の翻訳を手がけ、それらを踏まえて、以下のようにユニバーサル型高等教育の展開を説明している（喜多村、1999）。

ユニバーサル・アテンダンス型

（万人が高等教育の機会に在学することを強制されるシステム）

ユニバーサル・アクセス型

（万人が生涯のいつかの時点で高等教育の機会に出席可能となるシステム）

ユニバーサル・パーティシペーション型

（万人が特定のキャンパスや時間の制約なしに在宅や在勤中に学習の機会を得られるようになるシステム）

米国の高等教育は1940年代にマス段階に移行し、1970年代にはユニバーサル段階に移行しつつあり、まさにそうした過渡期にトロウは論文を発表した。そしてそのトロウの理論を取り入れたカーネギー高等教育審議会は、ユニバーサル化はまず大学該当年齢の青年層に広がり、さらにその他の年齢の成人層にまで拡大していくと予想した。ただし、その方向性は万人が全員就学しなければならぬと義務的に捉えられ、不本意就学者も含むような状態、すなわち「ユニバーサル・アテンダンス型」への移行ではなく、全年齢層に高等教育の機会が開かれ、いつでもその機会を享受することができる「ユニバーサル・アクセス型」への移行を求めている。トロウ自身が当初用いていた「ユニバーサル型」という語に替えて、「ユニバーサル・アクセス型」という語を後に用いるようになったのも、マスを徹底させたような学校教育の延長的な高等教育から構造変化が生じることを考えたのではないかと喜多村は推測している。さらに、トロウは後年の論文において、情報技術の発展により、コ

ンピューターやインターネットを通して、時間や空間といった物理的制約を受けることなく高等教育の機会を得られる「ユニバーサル・パーティシペーション型」の可能性に言及し、高等教育の弾力性と開放性が一層進展することを予見している。

日本のユニバーサル化の現状と今後の課題

翻って、日本の高等教育の状況を見たときにどのようなことがいえるだろうか。先に、日本では量的拡大が行ってきたと述べたとおり、日本の高等教育は1960年代から量的な面ではマス化していったものの、質的な面でマス型の体制が整えられていったのは1990年代に入ってからとみるべきだろう。確かに、1976年には専修学校といった、一条校よりは自由度の高い新たな教育機関が創設され、また現在約4分の3の学生数を占める私立大学が日本のマス型高等教育の主要な担い手となった。いずれも、経営面からいえば市場の動向に敏感であり、学生のニーズに対応した教育機会の提供が必要であろうが、入学志願者が順調に増えないし維持され、入学者選抜が機能していた時代にはそれほど労することはなかったと考えられる。それが1990年代以降、自

由化・個性化・多様化の原則を掲げ、米国の大学をモデルとした大学改革の波が席卷し、18歳人口減少の影響が深刻化するにつれ、ようやく全ての大学にマス段階の高等教育にふさわしいシステムが整備されてきたといえる。

それでは、量的な面からみればユニバーサル段階を迎えて10年になる日本において、それに伴う質的な面での構造変化は生じているだろうか。その答えは、大学該当年齢層を対象とする「ユニバーサル・アテンダンス型」という意味では進展がみられた一方で、「ユニバーサル・アクセス型」や「ユニバーサル・パーティシペーション型」についてはいまだ及ばないということである。

現在の学生の状況はといえば、大学進学率だけをとっても51・5%（2014年）と、すでにユニバーサル段階に達している。実は、1974年から1992年までは大学進学率は約25%で横ばいの状態が続いており、このことから1990年代以降の進学率の増大がいかに大学に集中してきたかがよくわかる。しかも、大学・短期大学の志願者総数に占める入学者数比率（合格率）は93・0%であり、いわゆる大学全入時代を迎えている。1990年代末からは学生の学力・学習意欲・学習習慣・目的意識などの不足が問題になってきた。文部科学省（2

014）によれば、高等学校までの学力を補完するための補習授業を行う大学は52%、高等学校からの円滑な移行を図るための初年次教育を行う大学は93%に上る。また、筆者も関わった学生調査では、大学以外への進路変更が20・2%、編入学が41・7%、転学部・転学科が30・0%と、少なからぬ学生が進路や専攻分野の変更を考えたことがあるとしている（Beusse 教育研究開発センター、2013）。もはや大学に進学することは当たり前の時代となつて、進学しないことの不利益や後ろめたさを回避するために進学する学生もおり、大学は不本意就学者や不適応学生への対応を余儀なくされている。

他方、社会人学生については、2012年現在、大学入学者のうち25歳以上の割合は1・9%であり、OECD各国平均の18・1%よりもかなり低い値となっている。就業を目的とする短期大学や専修学校では21・0%となっているが、それでもOECD平均の34・6%より低い。とはいえ、社会人が再教育について関心がないかという点と必ずしもそうではない。再教育を「受けたい」（20・8%）、「興味がある」（67・9%）といったように9割近くは関心を示している。また、利用したい教育機関は「大学院」（46・4%）、「大学（学部）」（19・5%）が多く、

実際、大学院における社会人入学者は18・2%を占める。

しかし、大学院進学にあたっては、「費用が高すぎる」「勤務時間が長くて十分な時間がない」「職場の理解を得られない」といったことが障害となっており、大学が提供するカリキュラムと社会人のニーズのずれなども指摘されている。また、進学目的は視野を広げるといったことが中心だが、先端的な専門知識や職務に直接必要な知識などは職務によってニーズが異なっている（文部科学省、2015）。

『高学歴社会の大学』のもう一人の翻訳者である天野は、米国のユニバーサル化の役割を担うコミュニティ・カレッジに匹敵する、低廉で開放的な高等教育機関が日本に不在なことについて論じている（天野、2013）。日本の高等教育が「ユニバーサル・アクセス型」や「ユニバーサル・パーティシペーション型」へと舵を切るには、社会人の多様なニーズに対応しうる教育プログラムの提供や柔軟な就学形態といったことが重要であることはいうまでもない。しかし、こうした機会を拡大するうえでも、天野が指摘するような日本における高等教育システムの構造的問題にも着目すべきであろう。

㏪

●参考文献

天野郁夫（2013）『大学改革を問い直す』慶應義塾大学出版会

Beneise 教育研究開発センター（2013）『第1回大学生の学習・生活実態調査報告書』（研究所報 VOL.66）ベネッセコーポレーション

喜多村和之（1999）『現代の大学・高等教育 教育の精度と機能』玉川大学出版部

文部科学省（2014）『大学における教育内容等の改革状況について（概要）』

文部科学省（2015）『資料三 社会人の学び直しに関する現状等について』（大学等における社会人の実践的・専門的な学び直しプログラムに関する検討会（第一回）配布資料）

杉谷祐美子（2002）『大衆化した高等教育』『新教育事典』勉誠出版、pp.230-235

マーチン・トロウ／天野郁夫、喜多村和之訳（1976）『高学歴社会の大学——エリートからマスへ——』東京大学出版会

マーチン・トロウ／喜多村和之監訳（2000）『高度情報社会の大学——マスからユニバーサルへ』玉川大学出版部

大学などにおける社会人学び直しの推進

牧野 美穂 ● 文部科学省高等教育局専門教育課課長補佐

1 はじめに

少子化による人口減少社会の到来に向けた課題や、グローバル社会における国際競争力の向上など、わが国がさまざまな課題を抱える中、安倍政権では、教育再生を経済再生と並ぶ最重要課題として位置づけ、教育再生実行会議における議論を受けて、さまざまな改革を企図している。

私立大学は、建学の精神に基づく個性豊かな教育研究により、学校教育の発展や地域の活性化に大きく貢献するとともに、大学生の約7割が私立大学に在学しているなど、まさに公教育の重要な担い手であり、同時に社会人の学び直しの場としても役割が期待されている。

2 社会人の大学などにおける学び直しへの期待と効果

少子化により、今後、学生の大幅な減少が予想される中、活気に満ちた大学を維持し、発展させていくには、これまで以上に、社会人、留学生や高齢者などさまざまな背景を持つ人たちを呼び込んでいく必要がある。

実際に、社会人であって、職業に必要な能力を修得・更新および向上させるため、大学などにおいて学術的な背景のもとで体系的に行われる教育を改めて受けたいと考える人は多い。社会人にアンケートを取ると、約9割が「再教育を受けたい」「再教育に関心がある」と答え、その約7割が大学・大学院・短期大学の高等教育機関を再教育に利用したいと答えている。

	概 要
社会人特別 入学者選抜	社会人を対象に、小論文や面接等を中心に行う入学者選抜 【平成26年度実施状況】大 学：552校 入学者：1,185人 【平成23年度実施状況】大学院：449校 入学者：8,144人
夜間・昼夜 開 講 制	社会人の通学上の利便のため昼間、夜間に授業を行う制度 【平成25年度実施状況】 大 学：夜間16校、昼夜30校 大学院：夜間24校、昼夜316校 【平成26年度実施状況】 専門学校：夜間等649学科、昼夜211校
科 目 等 履修生制度	大学等の正規の授業科目のうち、必要な一部分のみについてパートタイムで履修し、正規の単位を修得できる制度 【平成24年度実施状況】（放送大学を除く） 大 学：743校、履修生：22,570人 【平成26年度実施状況】 専門学校：158校、6,565人
長 期 履 修 学 生 制 度	学生が職業を有しているなどの事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に履修し、学位を取得することができる制度 【平成24年度実施状況】 大 学：364校、3,406人（学部210人、大学院：3,196人）
通 信 制	通信教育を行う大学学部、大学院修士・博士課程及び専門学校 【平成26年度実施状況】 大学学部45校 212,474人、うち放送大学学部81,616人 大学院：27校、8,523人 大学院（修士課程のみ）：7,642人 専門学校：1,151人
専 門 職 大 学 院	高度専門職業人養成に特化した実践的教育を行う大学院 【平成26年度設置状況】122校 175専攻 うち、法科大学院67校67専攻、教職大学院25校25専攻
大学院にお ける短期在 学コース・ 長 期 在 学 コ ー ス	大学院の年限を短期又は長期に弾力化したコース 但し、短期在学コース制度は修士・専門職学位課程のみ 【平成23年度設置状況】 短期在学コース：65校 長期在学コース：163校
履 修 証 明 制 度	社会人を対象に体系的な教育プログラム（120時間以上）を編成し、その修了者に対し、大学・専修学校等が履修証明書を交付できる制度 【平成24年度実施状況】（放送大学を除く） 大 学：72校 受講者数：4,084人 証明書交付者数：1,995人 【平成23年度実施状況】 専門学校：77校 証明書交付者数：2,435人
サテライト 教 室	大学学部・大学院の授業をキャンパス以外の通学の便の良い場所で実施する取組 【平成24年度 サテライト教室の設置割合】 大学：21.4%、短大：6.1% 出典：平成24年度開かれた大学づくりに関する調査研究（平成全国の大学・短期大学を対象としたアンケート調査（回収数：1062））
大 学 公 開 講 座	大学等における教育・研究の成果を直接社会に開放し、地域住民等に高度な学習機会を提供する講座 【平成23年度開設状況】 開設大学数：973大学等 開設講座数：36,696講座 受講者数：1,399,868人

図表 1 大学等における社会人受け入れの推進に関する教育関係の仕組み

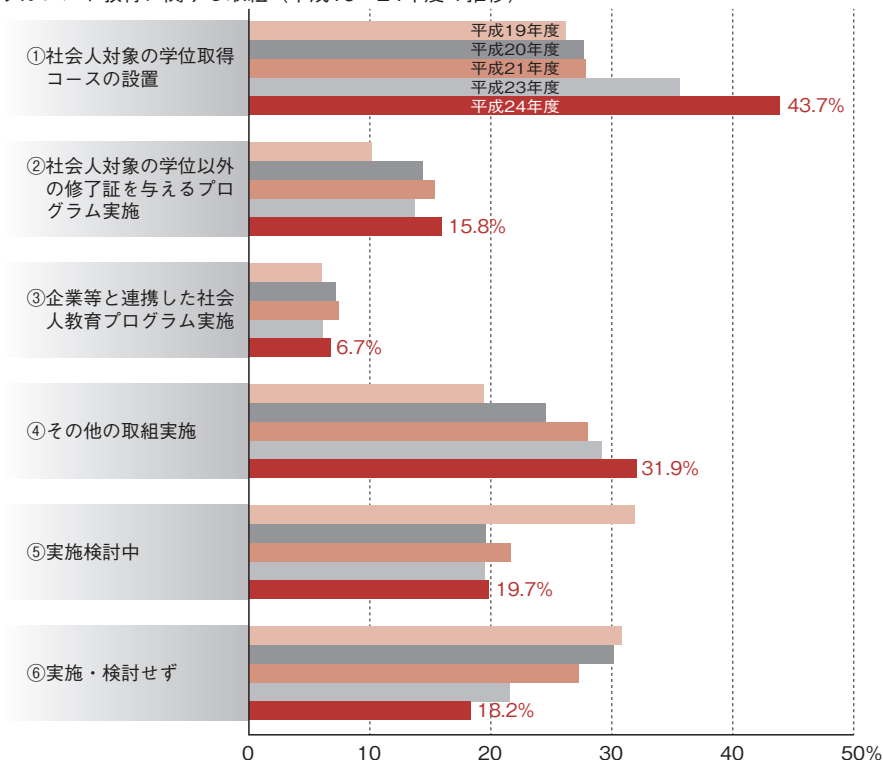
（出典：文部科学省調べ）

- 多くの大学院が、社会人への再教育の実施あるいは実施に向けた検討を行っている。
- 平成19年度から24年度までの経年変化を見ると、社会人を対象とした学位取得を目的としたコースを設置している大学院は増加傾向にある。

リカレント教育に関する取組（複数回答）

	国 立 (大学数：86)	公 立 (大学数：72)	私 立 (大学数：457)	合 計 (大学数：615)
①主に社会人を対象とした専攻など学位取得を目的としたコースを設置	59 (68.6%)	28 (38.9%)	182 (39.8%)	269 (43.7%)
②社会人を対象とした学位以外の修了証を授与する教育プログラムを実施	38 (44.2%)	14 (19.4%)	45 (9.8%)	97 (15.8%)
③企業等と連携して開発した社会人を対象とした教育プログラムを実施	13 (15.1%)	5 (6.9%)	23 (5.0%)	41 (6.7%)
④その他の取組や教育プログラムを実施	56 (65.1%)	22 (30.6%)	118 (25.8%)	196 (31.9%)
⑤実施について検討	8 (9.3%)	13 (18.1%)	100 (21.9%)	121 (19.7%)
⑥実施も検討もしていない	5 (5.8%)	13 (18.1%)	94 (20.6%)	112 (18.2%)

リカレント教育に関する取組（平成19～24年度の推移）



図表2 リカレント教育に関する取組

出典：文部科学省調べ（平成24年度大学院活動状況調査）※大学への調査

現在、大学などにおいて社会人の受け入れを推進するために、図表1のように多様な仕組みがあり、大学などは、これらの仕組みも活用しながら社会人を対象としたプログラムを設定している（図表2）。

他の教育機関に比べても、「大学」だからこそ高い志を持った人が集まることもあり、そのような他の受講生や教員と空間を共有し、同じ課題意識を持つ社会人の仲間との出会い、教員の対面による指導、さまざまな背景を持つ学生からの刺激が得られる点に、大学などにおける学び直しの利点がある。18歳学生においても、社会人との学びの場を共有することで、同世代にはない社会経験を背景にしたさまざまな意見交換が行われることによって議論を深め、視野の拡大や学修意識の向上につながると考えられる。

3 社会人学び直しが進まない要因

しかしながら、近年、大学などにおける社会人入学者数はほぼ横ばい状態であり、短期プログラムである履修証明プログラムの受講者数もピーク時（平成21年度）から大きく減少しているのが現状である。

※履修証明プログラム（学校教育法第105条等）…各大学等（大

学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校）において、社会人等を対象に、大学等の教育・研究資源を活かし体系的に編成された、総時間数120時間以上の特別の課程。修了者には、各大学等により、学校教育法の規定に基づくプログラムであること及びその名称等を示した履修証明書を交付。

いろいろな要因が考えられるが、例えば、(1)どの大学がどういった優れたプログラムを提供しているのか、そのプログラムによってどのような能力が身に付けられるのかについて、社会人や企業などには知名度が高くない(2)開講時間・開講日、開講場所や費用などが社会人にとって負担になる設定になっている可能性がある(3)社会人の学び直しに対する企業などの理解度が高くない(4)社会人や企業などのニーズに合ったカリキュラムや授業方法が必ずしも提供されていないなどが挙げられよう。特に(4)については、社会人は、学び直しによって仕事に必要な専門知識、現在の仕事を支える広い視野、先端的な専門知識など、職業に直結して使える能力を身に付けたいと考えているというアンケート結果もあり、図表3・4のように、社会人や企業などが、座学による講義だけではなく、実践的・専門的なカリキュラムや授業方法を求めている一方で、大学などにおいてはこうした点を必ずしも重視していないことがわかる。

- 社会人学生が大学院において、「事例研究・ケーススタディ」、「実務経験のある教員・教師」による教育手法を重視するのに対して、大学院は必ずしもそのような教育手法を重視していない。

〈社会人学生（複数回答）〉

重視して欲しい教育方法 MA	合計 (N=5431)	内 訳			合 計				
		1位	2位	3位以降	0	10,000	20,000	30,000	40,000
01 ICT を活用した教育方法	4,365	2,475	1,120	770					
02 事例研究・ケーススタディ	22,940	12,150	7,780	3,010					
03 グループワーク・ディスカッション	16,850	8,220	6,050	2,580					
04 レポート・論文作成指導	29,165	17,610	8,530	3,025					
05 個別的教育指導	24,455	14,730	6,920	2,805					
06 実務経験のある教員・講師による指導	25,275	15,720	6,900	2,655					
07 専門課程実施前の専門知識・基礎知識の復習	12,985	5,820	4,750	2,415					
08 講義の補講・復習	2,335	750	940	645					
09 実習・演習	7,485	3,195	2,580	1,710					
10 その他	990	795	120	75					

〈大学院（複数回答）〉

現在実施している／今後重視する教育方法 MA	現在実施 (N=1510)	今後重視 (N=1510)	0 20 40 60 80%				
01 ICT を活用した教育方法	5.2%	14.5%					
02 事例研究・ケーススタディ	29.1%	30.4%					
03 グループワーク・ディスカッション	31.2%	36.2%					
04 レポート・論文作成指導	72.1%	56.3%					
05 個別的教育指導	64.8%	52.3%					
06 実務経験のある教員・講師による指導	27.0%	29.5%					
07 専門課程実施前の専門知識・基礎知識の復習	11.4%	14.2%					
08 講義の補講・復習	3.2%	3.2%					
09 実習・演習	30.6%	27.1%					
10 その他	2.1%	3.2%					

※社会人学生：調査対象の大学院に在学中の社会人学生

※優先度の高い順に最大3つまで回答（1位15点、2位10点、3位5点として換算）

図表3 重視する教育方法

出典：「社会人の大学院教育の実態把握に関する調査研究」
（平成21年度早稲田大学〈文部科学省：先導的大学改革推進委託事業〉）

- 社会人向け教育プログラムへの期待について、企業が、「実践的な教育プログラムの充実」、「高度専門的分野の教育の充実」、「実務の最先端の人の講義」と考えているが、大学院は必ずしもそのような教育を重視していない。

〈企業（複数回答）〉

社会人向け教育プログラムへの期待 MA	合 計 (N=1049)	0	10	20	30	40%
01 体系的教育の充実	12.0%					
02 より理論的な教育の充実	14.5%					
03 知識や技能だけでなく、方法論や考え方に關する教育プログラムの充実	36.7%					
04 理論と実践のバランスのとれた教育プログラムや講師陣の検討	25.1%					
05 実践的な教育プログラムの充実（ケーススタディーやロールプレイングなど）	30.6%					
06 分野横断的な教育の充実	11.4%					
07 知財やMBAなどのビジネスに直結する高度専門的分野の教育の充実	16.8%					
08 実務の最先端の人の講義	16.0%					
09 職業人出身の講師、メンターの充実	5.2%					
10 企業との連携と企業ニーズの把握の充実	11.4%					
11 自己分析などのカウンセリングの充実	6.2%					
12 社会人向けの時間帯を工夫するなど受講生の立場に立った運営	15.0%					
13 その他	0.3%					
14 特にない	13.5%					

〈大学院（複数回答）〉

大学院や大学院修了者の価値向上 のために取り組むべき事 MA	合 計 (N=1510)	内 訳			合 計				
		1位	2位	3位以降	0	2,000	4,000	6,000	8,000
01 体系的教育の充実	2,943	1,845	504	594					
02 より理論的な教育の充実	954	285	372	297					
03 知識や技能だけでなく、方法論や考え方に關する教育プログラムの充実	3,879	1,710	1,080	1,089					
04 理論と実践のバランスのとれた教育プログラムや講師陣の検討	5,025	2,535	1,320	1,170					
05 実践的な教育プログラムの充実（ケーススタディーやロールプレイングなど）	1,911	495	696	720					
06 分野横断的な教育の充実	1,986	555	564	867					
07 知財やMBAなどのビジネスに直結する高度専門的分野の教育の充実	1,101	450	240	411					
08 実務の最先端の人の講義	855	90	240	525					
09 職業人出身の講師、メンターの充実	540	60	144	336					
10 企業との連携と企業ニーズの把握の充実	2,061	570	456	1,035					
11 自己分析などのカウンセリングの充実	216	0	48	168					
12 社会人向けの時間帯を工夫するなど受講生の立場に立った運営	3,219	1,170	816	1,233					
22 その他	330	300	12	18					
23 特にない	210	210	0	0					

※優先度の高い順に最大3つまで回答（1位15点、2位10点、3位5点として換算）

図表4 社会人向け教育プログラムの価値向上のために必要なこと

出典：「社会人の大学院教育の実態把握に関する調査研究」
（平成21年度早稲田大学〈文部科学省：先導的大学改革推進委託事業〉）

4 「職業実践力育成プログラム」認定制度の創設

このような背景から、今年3月に、教育再生実行会議「『学び続ける』社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について」（第六次提言）において、国は大学などにおける社会人や企業などのニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを認定、奨励する仕組みを構築し、社会人の学び直しを推進すべき旨の提言がなされた。

これを受け、文部科学省では有識者会議を開催し、認定の仕組みを構築するにあたって必要な事項などについて検討を行ってきたところであり、現在、有識者会議における議論を踏まえて、制度設計を行っている。

認定要件としては、以下のように検討している。

【認定要件】

○大学、大学院、短期大学および高等専門学校における正規課程および履修証明プログラム

○対象とする職業の種類および修得可能な能力を具体的にかつ明確に設定し、公表

○対象とする職業に必要な実務に関する知識、技術および技能を修得できる教育課程

○総授業時数の一定以上を以下のいくつかの教育方法に

よる授業で占めている

①実務家教員や実務家による授業 ②双方向もしくは多方向に行われる討論 ③実地での体験活動 ④企業などと連携した授業

○受講者の成績評価を実施

○自己点検・評価を実施し、結果を公表

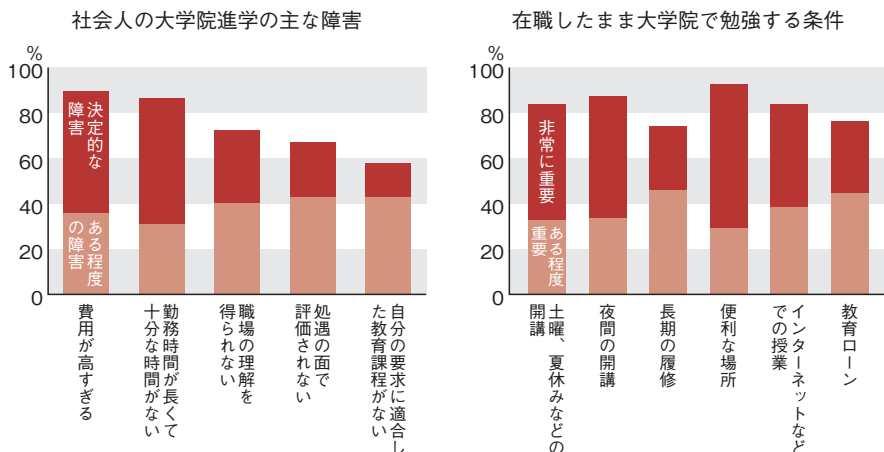
○課程の編成および自己点検・評価において、組織的に関連分野の企業などの意見を取り入れる仕組みを構築

○週末開講など、社会人が受講しやすい工夫の整備（図表5）

この制度の創設により、社会人の学び直す選択肢の可視化、大学などにおけるプログラムの魅力向上、企業などの理解増進を図り、プログラムの受講を通じて社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会を拡大することを目的としている。認定されたプログラムを来年度から開始できるよう、速やかに制度設計のうえ、大学などから募集を行いたいと思っている。

また、この制度は正規課程だけでなく、短期の履修証明プログラムも対象とする予定である。近年、履修証明プログラム数は横ばいだが、科目等履修の科目を体系的に編成することにより、教員への負担を最小限に抑えて、

- 社会人の大学院進学の主な障害は「勤務時間が長くて十分な時間がない」、「費用が高すぎる」、「職場の理解を得られない」と回答した者が多い。
- 便利な場所での授業や夜間、土曜、夏休みなどのフレキシブルな授業形態が求められている。



図表5 在職したまま大学院で学ぶ条件

出典：「大学教育に関する職業人調査」（平成21年東京大学〈科研費調査研究〉）
（無作為に抽出した事業所の大卒社員2万5203人に対するアンケート）

履修証明プログラムを設計することも可能だ。履修証明プログラムは、社会人が気軽に取り組みやすいことから、これを大学などへの入口にして、さらに学びたいと考える社会人が正規課程を受講する良いきっかけにもなると考える。

さらに、認定されたプログラムには、厚生労働省の教育訓練給付による支援が拡大されるよう、連携を図る予定である。社会人が経済的な負担によって学び直しを断念することなく、学び直しの選択肢として大学などのプログラムを活用しやすくしたいと考えている。

この制度は、予算などによる支援事業という形式ではなく、制度として普遍的な仕組みを創設することにより、社会人の学び直しを継続的・発展的に拡大していくための土台となるものである。今後、認定されたプログラムにかかる基盤的経費との連携や必要な支援を検討し、この土台の上に社会人の学び直し推進に資する施策を積み上げていきたい。

私立大学の皆様におかれましては、この制度を有効に活用していただき、今後とも、社会人も含め、各地域における日本の教育を支えていただくことを期待しています。

大学のユニバーサル化——どう変わるのか

白井 克彦

●放送大学学園理事長・早稲田大学学事顧問

1 はしがき

大学進学率が50%を超え、さらに短大、高専、専門学校を含めるなら、18歳人口の80%が高等教育を受けるようになったのであるから、まさに大学大衆化の時代である。しかし、この20年の大学入学者の数を見れば、第二次ベビーブームの年代が18歳人口のピークを示した1992・1993年頃にすでに54万人であって、その後、急速な人口減少に対して、進学率の上昇と短大からの移行が拮抗した結果、現在61万人でそれほど学生数が増したわけではない。むしろ、今後の少子化による学生数減少と、加えてグローバル化に象徴される社会構造の急速な変化への対応が問題である。とりわけ、地方から都会への若年人口の移動は、地方にある私立大学の存続にとっ

て重大問題となっている。大学を核とする秀れた教育体制を構築、維持することなしには、地域の活性化を果たすことはできない。

他方、労働力人口全体の減少が急速に進む中で、若年層の知的生産力を大きく上げなければ、日本社会を保持できなくなる。ICTの利用などに多くのイノベーションの可能性も出てきているにもかかわらず、日本の高等教育システムの対応は極めて遅れており、新しい産業の展開を図る人材を十分に生んでいるとは言えない。これは、近未来における日本の国力の急速な低下につながりかねない状況である。近年の大学進学率の伸びの鈍化傾向は、経済状況の影響も考えられるが、社会全体の知の尊重と若年者の知的向上意欲の低下を示唆するものでもある。これを上向きにするには、若者が高等教育を受け

る意義を感じて、能動的に参加するに至るさまざまな学習環境の改善が必要である。

2 ユニバーサル化時代の大学

ユニバーサル化した大学で、どのように人材を育成する必要があるのか。科学技術の発展に伴う知識はもとより、グローバル化し複雑化する社会のシステムに関する知識を獲得して、問題解決能力を高め、さらにはコミュニケーション力を付けることが、グローバル社会で満足に仕事を進めようとする人材にとって不可欠である。しかも、その知識や訓練は常に新しくしていくことが必要である。このような人材育成と社会人の学習の機会を設定することは、グローバル人材だけでなく、地域で高度な産業に従事するプロフェSSIONナルにも必要とされている。

近年、企業などにおいて、十分な企業内教育を行う余裕が以前より少なくなったことと、多くの新しい専門知識を従業員に徹底する必要から、職業教育を担う学校に対する要求が高くなっている。ユニバーサル化した大学にとって、この部分の整備は大変重要なことである。

ただし、ここで強調されるべきなのは、職業上の要求

から生ずる教育だけでなく、今日のユニバーサル化時代の大学には、さまざまな教養教育の提供が以前よりも実質的に期待されていることである。現代社会では、核家族に始まり、さらに個人が独立性高く生活するようになり、個人の社会的に生きる力が強く必要とされることとなった。そのための訓練は、従来、大家族や地域あるいは企業内で、直接的人間関係を含む社会的基礎訓練として達成されてきたものである。しかし、これは知識伝達、技術訓練型教育のみでは十分に果たすことはできない。一般的には、通常カリキュラム以外の学生生活の重要な部分として指摘されてきたところでもある。

結局、ユニバーサル化時代の大学の機能は、高度な研究者養成からさまざまな職業人育成まで、各大学の目的に応じた多様な教育内容を体系的に持つと同時に、高度な知的社会の構築に意欲的に参加し、リードするための教育や、健康保持、子育て、高齢者介護などの実生活を豊かにするために必要な能力の実践的訓練も要求されている。もちろん、教養的内容には高等学校までの教育に譲るべき部分も多くあるであらう。

日本の大学のユニバーサル化の進展上の問題は、前述のような教育内容やシステムの改善が進まず、進学率が

20%以下だった時代のエリート教育の大学の形がそのまま継続していることである。今、高等教育に必要なのは、各人がそれぞれの意欲に基づいて、必要なときに必要な内容の学習ができる自由があることである。もちろん、今でもその自由はあるはずであるが、現実には時間と経済、さらには家庭や職場などの制約もある。また、根本的には学生が本当に必要なとするものが必ずしも身近なものとして整備されていない。

3 必要に応じて学べるシステム

まず、「必要に応じて学ぶ」ということについて改めて考えておこう。必要があるということは学ぶ内容と意義が明確に示されていて、学習者が当面している問題意識や進みたい方向に照らして、これを学ぶことが有効であり、ぜひ学習しなければと考え、実際に学習に向かうことである。従来、この過程は理工系学部など特定の職業専門系学部ではかなり実質的に行われてきたものの、人文社会系の学部では必ずしもそうではない。つまり、現状では、高等学校卒業直後の18歳の学生に、特定の目的に向けた高い学習意識を持つことを期待するのは一般的に無理がある。いきおい、入学試験の点数のみが問題に

なり、それを征服して入学した後は、自分がそこで学ぶ必要性は容易には自覚されずに4年が経過することになる。その結果は、再び就職段階で大学入試と同種のことが起こる。22歳で社会人になる大多数の人々にとって、自分が努力して学んできたことが自分から発した必要性や社会的意義と結びついていない。入学試験を経て、単位を修得し、卒業資格を得て、無事、就職試験を通過したことだけがある。もちろん、その過程に大きな価値はあるが、実際、そんなに一生懸命がんばって得た職も、相当数の新入社員は数年のうちに転職している事実がある。今や、過半数の人が高等教育を受けるが、そこで学ぶことには、社会的な意味は存在するはずであるが、残念ながら、必ずしも学生たちの能動的な社会人として学ぶ必要性の意識とは結合していない。

結局、問題は、まず、18歳で入学してきた、必要に応じて学ぶ意識の育っていない学生たちに、さまざまなくみを設けることで学びの必要性を壊成できるかである。大学の努力は、まず従来型の授業に学生がアクティブに参加させることに向かっている。また、学外の企業などとの連携によって、実社会との接点をつくろうとしている。企業におけるインターンシップなども試みられるよ

うになってきた。これらは、学生に学ぶ必要性を自覚させ、意欲を高めることに役立つものと思われる。

しかし、ユニバーサル化した日本の高等教育には、一層の根本的な取り組みが迫られている。第一は、地方の若者が都市に移動し、若年人口が減少して地方の大学の定員割れが増大していることである。大学が存在しなくなった都市は、やがて衰退する。若い人たちが地域に定着して、地域の構築に携わるためには、まず子育てのための良い教育が不可欠であるし、高齢者が生活しやすい環境整備を併せて進める必要がある。若年者がある程度存在すれば、地域に何らかの産業を興すことにつながるであろう。地域再構築は大変困難な仕事であるが、地域の大学は、行政の力も得て、教職員とシニア講師がリーダーとなり学生たちと地域づくりについて学び、地域全体のコミュニケーションを図って挑戦することを期待されている。この作業には、基本的には18歳以上の若者が全員参加すべきなのである。その中で、自分の果たすべきことを見つけて、そこから自分が高等教育で学ぶべきことを自覚するはずである。

高等学校を卒業した18歳ですぐに大学が受け入れたのは、高校までの受動的学習の継続となって効果的な高

等教育ができないのである。そうであれば、大学入学前あるいは入学後の一定期間を社会性を育てる期間として、自ら学ぶことの必要性を自覚し、意欲を持ち、社会とのつながりを作る訓練期として、大学に限らず社会的な施策も含めて設定すべきであろう。このインキュベーション期は、必ずしも学問の修得をめざすのではなく、グローバルにあるいはローカルに生きることを体験的に模索する時である。

学ぶ必要性や欲求は、若い時以外に社会で働いている時にも、いろいろな機会に生じる。それに応じたさまざまな生涯学習システムの構築が必要であるが、さらに重要なことは、学習をすればその結果が社会的に認められるしくみである。いろいろな資格制度や学習プログラムの認証などの整備が必要であるが、何よりも社会が学ぶことを尊重することが大切である。学習意欲の生起と学習結果に対する社会的評価の好循環は、入学試験のみに過度に頼る秩序社会では生まれない。

4 放送大学とMOOC

できるだけ多くの人々が、意欲を持って高等教育を受けて欲しい。そのためには、まず経済的問題の解決を図

らなければならない。私立大学の授業料戦略は、いろいろあって良いであろう。しかし、とりわけ地方においては、私立大学の授業料も何らかの方法で国公立大学と同等にすべきである。ところが、実際は大学教育の改革を進めるために、コストが上昇する状況にある。したがって、まず学生に対する奨学金の充実は不可避である。給付が望ましいが、貸与でも返済は後年、あまり負担にならないしくみが必要である。また、地方私大の内容改善とコスト削減のためには、国公立大学などとの連携が避けられないであろう。さらに、放送大学のような豊富なeラーニング用授業コンテンツを効果的に利用して、授業の効果を上げると同時にコストを下げる方向性を探るべきであろう。放送大学をはじめ、多くの通信制大学は単位互換制度を持っており、共同授業を設置することもできる。また、学生は単なるアルバイトとしてではなく、地域再構築のためのさまざまな取り組みに参加して、場合によってはそこで収入を得る仕事にしても良い。学ぶ機会と働く機会は、同じ時期にあっても何の不都合もない。午前に学び午後働くことも、その逆も可である。地域を、若い労働力と学びも含めた活力の溢れる場とする工夫が必要である。

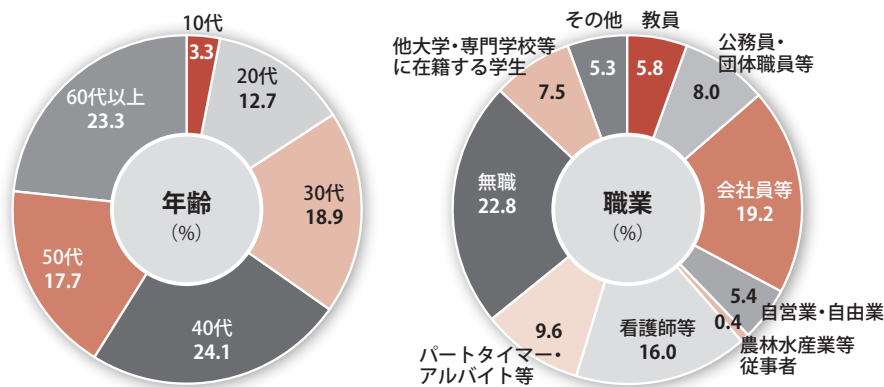


図1 放送大学の学部在学生の属性（年齢・職業）
2014年度2学期

もう一つは、年齢の高い人々も高等教育を通じて地域づくりに参加することである。コースに登録する人に、登録料の半額を公的に補助するなどの方法は有効である。

私立大学は生涯学習の拠点として、地域社会の知的な交流の結末点として機能することが強く期待されている。生涯学習のプログラムを充実させるにも、放送大学のようなeラーニングのコンテンツを生かすことは現実的である。放送大学の学生数は約9万人で、テレビやラジオを通じて年間約300科目を開講し、ネットでも受講可能になっている。全都道府県に学習センターを持ち、対面の授業やセミナーも開催しているが、この点は、逆に各地域の大学の授業を放送大学の学生も受講できる機会が欲しいと考えている。このような大学の柔軟な運営は、これまでの各大学毎の閉じた姿勢をかなり変えることになる。

放送大学で学ぶ学生の年齢構成と職業などは、図1に見られるように10代から60代以上まで、多くの高齢者が学んでいるし、さまざまな社会人が在籍している。またその学歴を見ると、半数以上が高等教育をすでに受けた人々であるが、毎年4000人以上の学部卒業生と350人ほどの修士修了生を出している。

放送大学には年2回（4月と10月）の入学機会があり、入学試験はない。学位取得をめざす全科履修生は18歳以上であるが、一部科目を学ぶ選科科目履修生は15歳から入学できる。短期大学や専門学校からの3年次編入学も可能で、文字どおり「学びたい時に学べる」大学を実現しているし、多様なメディアの利用によって、「いつでもどこでも学べる」学習環境を整備している。30年間、生涯学習の中核となり、大学のユニバーサル化についても一定の役割を果たしてきたが、現在、要求される大学のユニバーサル化には、前述のように20年前とは大きく異なる状況がある。放送大学が真に今の社会的要求に応えるには、一層の充実と展開が必要となっている。幸い、ICTの発達によってインターネットを通じた授業が可能になった。その特長は、放送メディアと異なり、時間の制約と量的な制限がなくなることである。また、さまざまな双方向性を利用できることである。メールや掲示板を通じた教員と学生間のコミュニケーション、講義の理解度をただちにフィードバックする設問や演習など、遠隔であっても授業法は大変多彩になりつつある。

もう一つ、最近の世界における高等教育に関する著しい動きは、各国で大学の秀れた講義を無償でオープンに

するMOOC (Massive Open Online Courses) やOER (Open Educational Resources) などが活発になつて
いることである。日本でもJMOCが昨年から開設さ
れ、50ほどの大学と50社ほどの企業の参加を得て、各大
学は授業を多数公開している。すでに14万人の登録学習
者があり、増え続けている。高等教育を受ける機会に恵
まれない人々に向け、各地域の文化の発信と大学のPR
なども目的に急速に発展しつつある。このようなオーブ
ンな授業コンテンツがどのように用いられるようになる
かはまだ未知数であるが、高等教育にいろいろな影響を
与え、変化を起していることは事実である。

5 ユニバーサル化時代の教育方法 「三段学習システム」

MOOCによる大学の授業の公開がさらに進み、昔な
がらの講義はネットで受講して予習を済ませ、教室では
演習や討論を行う混合授業が試みられるようになり、学
生たちのアクティブな授業参加を促している。図2はJ
MOOCにおける受講生たちの集まり (Meet Up) の
様子である。公開性を持つeラーニングと大学、さら
には社会連携を含む高等教育システムは、図3のような

「三段学習シス
テム」となるだ
ろう。

このシステム
では、ネット上
に豊富に存在す
る授業コンテン
ツを検索して選
択することが学
習の第一段階で
あって、これを
クラウド型大学

と呼ぶことにする。ここで目的や関心に応じた学びの対
象を発見し、学びの意義を感じて意欲を高めることが期
待できる。この段階では、並行して、大学入学前に学習
への動機づけを明確にするために、社会と大学が連携し
た社会性育成のしくみを作る必要がある。入学試験のた
めの塾ではなく、社会的能力と自律的に学ぶ意欲を育て
る予備課程としての塾である。

第二段階は、ネットの双方向性を生かした演習やディ
スカッションによって、学習者と教員のコミュニケーション



図2 Meet Up

日本初のJMOC 学習者による Meet Up

- ・ 学習者の主体的な提案と運用
- ・ 学習経験やさまざまな体験／意見を交換

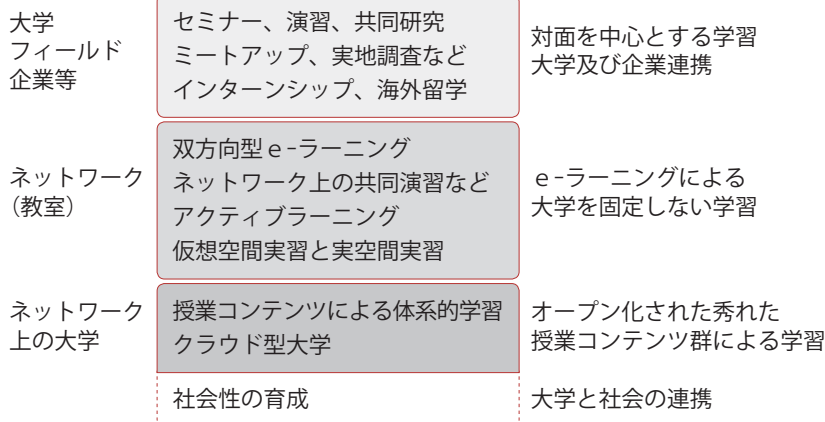


図3 e-ラーニングを活用した「三段学習システム」

をを図り、互いに考えることで学習が深められる。この段階の教育には、社会人に必要な教養教育と訓練が含まれることになる。

第三段階

見や共同の解答作成などの訓練を行う。この段階では、さまざまな専門分野に分かれるので、既存の大学の機能が中核になるであろうが、企業内教育に向けたプログラムも要求が大きい。この三段階の学びのシステムは、広くユニバーサル化した学生たちを年齢に関係なく受け入れられるよう構築されるべきものである。

この「三段学習システム」が廉価に提供され、生涯学習が社会に定着すれば、個人の満足度の高い知的社会の基盤構築につながると考える。大学はその中核となつて、役割を果たすであろう。

6 まとめ

ユニバーサル化した大学が根本的に改革すべきことを、2点示した。第一は、高等教育を受ける前、あるいは入学時における社会性育成の機会を設けることで、学習の動機づけを確実にすること。現在の入学試験やAO入試の制度には、この機能はない。第二は、「三段学習システム」の構築である。共通の関心を持ち、互いに若干の努力をして学習をする過程で生まれるコミュニティは、かつての地域コミュニティと同様に現代社会の社会基盤となるはずである。

地域を超えた生涯学習のユニバーサル化

——明治大学・成田社会人大学

藤江 昌嗣 ● 明治大学副学長・社会連携機構長

はじめに

「神田駿河台の授業を成田で」——という成田市の申し出をスタートに、「明治大学・成田社会人大学」は1997年度に開設された。当初から、地方自治体と大学が直接提携する希少な社会人教育の新しい試みとして注目されてきたが、本年は19回目の開講式が5月16日に挙行され、節目となる20回目が成田市、明治大学の視界に大きく入ってきた。

「明治大学・成田社会人大学」(学長 福宮賢一明治大学学長、名誉学長 小泉一成成田市長)は、開設初年度は国際社会課程、地域社会課程の2課程でスタートしたが、1999年度から現在までは緑地環境課程を加えた3課程を開講している。毎年5月から11月まで、各課程

とも10講座を設け、一つのテーマを深く学ぶことができるカリキュラムとなっている。

また、学校教育法によらない生涯学習分野での講座であるが、受講者には学習の深度にもとづく(法律に差し支えないこの講座ならではの)称号である修学士、教学士、弘学士という3つの学士が用意されていることも、受講者の学習意欲の向上に繋がっている。

2002年度からの14年間で計389名に称号を与えてきたこの取り組みについて、以下紹介する。

1 「明治大学・成田社会人大学」誕生の背景とその取組み

- (1) 成田市と明治大学をつなぐもの・ひと
——遺跡と「常民大学」的思想

成田市は千葉県の北部中央に位置する中核都市で、面積が約214平方キロ、人口は約13万人である。その中心部に位置する1000年以上の歴史をもつ成田山新勝寺の門前町として、また、南に位置する成田国際空港による日本の空の玄関口として成田市は有名であるが、ほかにも数多くの寺社が点在し、豊かな水と緑に囲まれた伝統的な姿と国際的な姿が融和した都市である。そして、ここには地域に生きる人々がいる。

また、忘れてならないのは、約3万年前とされる房総最古の石器である先土器時代の楕円形石器（市内三里塚遺跡）や、後続する縄文・弥生時代（原始・古代）の成田人の足跡を伝える貝塚や遺跡、根本名川周辺台地および北印旛沼東岸台地の200基を超す古墳の群在は、遺跡の発掘や分析、展示、発信など、教育委員会や成田市文化財保護協会、下総歴史民俗資料館の設置などに続く研究者と市民の共同の活動を育んできたと言える。地域の来し方を思い、行く末を展望する人がいる。折しも、余暇時間の増大や趣味の多様化は生涯学習意欲の向上をもたらし、より高度な知識を吸収したいという要望へと広がりを見せてきていた。

また、明治大学には、幸いにも成田市に在住する研究

者と地域に生きる人々と学び、の場を作る思想があった。

人的なつながりとしては、明治大学名誉教授大塚初重が成田市在住で、市の文化財審議会委員会委員長を務めておられたことがある。大塚先生は、成田市文化財保護協会の仕事もなさっていたが、同協会の発足は1976年であり、その前身は成田市が誕生した1954年に会員36名で始めた「成田史談会」であった。まさに最先端の考古学者が、その研究成果を地域に生きる市民に、いや市民とともに地域に還元する活動を行ってきたのである。

ひるがえれば、1970年代には全国各地でさまざまな分野の生涯学習を行う市民大学・市民カレッジが誕生した。例えば、本学の教員が関わってきたものとしても、常民大学（遠野常民大学、1987年結成、故後藤総一郎教授）や、それに先立つ鎌倉・市民アカデミア（1975年創立、故高橋洸教授）などがある。

また、1970年代以降全国の自治体で、市の公民館や文化センター、さらには市や大学の博物館や図書館を利用した市民講座という形で公開講座を中心とした生涯学習が行われてきていたが、1990年代に入ると「パブル経済」もはじけ、足元の地域コミュニティをしつかり創り上げていくために、高度経済成長期以降の新居住

者と昔からの住民の相互交流の必要性や自らの住む地域の歴史的・文化的知識をより深く知るといふ目的のもと、企画の多様性や体系性への希求も高まり、この点で大学あるいは研究者との共同の取り組みが求められた。この取り組みにより、地域文化遺産の保存・継承を含む、地域アイデンティティの確立がめざされたのである。

こうした時代背景のもと、当時の戸沢光則明治大学長の「大学開放」という理念と後藤総一郎図書館長の常民大学的発想、および小川国彦前成田市長・小泉一成現成田市長の「市民は人財です」という人間・市民観に市民の期待と向学心が融合し、成田という地に「明治大学・成田社会人大学」が誕生したのである。

(2) 「明治大学・成田社会人大学」のスタートから現在まで「明治大学・成田社会人大学」は、1997年度に成田市の「市民の自由時間の増大や生活水準の向上などに伴う生涯を通じた学習意欲の高まりに因えるため、市民がより専門的な学問を学ぶ場を提供し、国際化時代に対応できる人材を育成したい」という「市民カレッジ」の企画に関する委託を受けてスタートとした。

地方自治体と大学が直接提携する希少な社会人教育の

新しい試みとして注目されたが、開設当初の国際社会課程（定員55名）、地域社会課程（定員55名）の2課程から、1999年度以降は緑地環境課程（定員40名）を加えた3課程を開講している。また、フィールドワークは3課程合同で駿河台キャンパスの図書館、博物館などの見学と講義、そして両学長、関係者を含む200人近い規模の交流会が行われる。国際社会課程や地域社会課程は主に人文科学分野の研究者が、また緑地環境課程は主に農学部研究者がコーディネーターとして、その人的ネットワークを駆使し、各年の市民の要望に応じてきている。明治大学の1000人近くの専任教員のうち200人超は教育・研究・社会連携の分野において何らかの形で地域と接点のある活動を行っているが、成田はその「経験の源や発揮の場」となっており、私立の総合大学としての特徴を活かしている。

創立以来130年を超える明治大学は、教育・研究・社会連携を3本の柱としており、中世の西ヨーロッパで生まれた大学のもつ、学生の自治の空間であると同時に社会に開かれた啓蒙の場としての性格を体现し、社会連携を通じた生涯学習の場として「リバティアカデミー」の発足を1999年に準備していた。そのほか、大学の

社会的役割として、産業や地域との連携、TLOなどもスタートしたのがこの時期である。

その準備は当時の事業課が中心になって担い、2004年4月に駿河台キャンパスに誕生したのが、生涯教育棟「アカデミーコモン」である。こうした取り組みの流れは現在の連携機構（2010年発足）に引き継がれ、リバティアカデミーと地域連携推進事業がその二つの大きな柱となっている。

「明治大学・成田社会人大学」の特徴の一つは市民の学習意欲の旺盛さにあるが、それは、受講生の中の運営委員が、大学全体の企画運営はもとより入校式や修了式、さらに講座当日の事務サポートを行い、定期的な打ち合わせにも積極的に参加していることに表れている。単なる公開講座ではなく、まさに大学の授業を受講するという意識が強く、テーマや内容、講師にも率直な要望が多く出されている。毎年度末の修了式には、受講生による発表会が行われている。これらに対応するために、例えば大学側も市民に関心の高い今日的なテーマで、体系的に3年や5年単位で質の良い講座をいかに組み立てていくか、それにふさわしい、市民に尊敬されるような講師の選任に工夫を凝らしている。こうした工夫の成果か、

講師の中には講座終了後もOB会の勉強会を続けておられる先生もいる。講師も教えがいがあるのである。

そして、これらのしくみに加え、長年にわたって受講している市民にもっとモチベーションを上げてもらう方法はないかという教育委員会からの相談を受けて創設されたのが、称号（アカデミー学位）である。

2 「明治大学・成田社会人大学」の「称号」

——修学士、教学士、弘学士

一般に称号とは呼び名あるいは公的な肩書きなどを指し、身分・資格などを表す名称である。大学など高等教育機関や学術評価機関などでは、所定の教育課程の修了者またはそれと同等の者に対して「学術上の能力または研究業績」に基づき「学位（degree）」を授与するが、それはその「榮譽」を称えるものである。そこには取得者にしかわからないある種の感慨・感動がある。また、称号「学位」はその取得者にとってはもちろん、対人的にも価値のあるものである。わが国では、大学進学率の上昇もあり、「学士」の価値は第二次大戦前に比べ低下していることは否めないが、修士や博士の価値はいまだに維持されているように思う。

表1 称号の内容と取得方法

称号名称	称号の意味 取得方法
修学士	一定の学問を修める、の意味 各課程1年ずつ3年を修了するか、課程を問わず4年を修了した際に取得できます。
教学士	教と学は互いに助長する、教えるのはまだ学ぶの半ばである、の意味 修学士取得後、課程を問わず2年を修了し、指定する課題等を行うことで取得できます。
弘学士	さらなる向学心を持って学問をひろめる、の意味 教学士取得後、課程を問わず2年を修了し、指定する課題等を行うことで取得できます。

◇教学士取得の課題（2015年度）—論文講習受講と4,000字程度の論文の提出—
 ◇弘学士取得の課題（2015年度）—論文講習受講と6,000字程度の論文の提出—
 ・レポート課題：「明治大学・成田社会人大学の実習成果を地域や成田市の発展に生かす」

こうした背景のもと、「明治大学・成田社会人大学」では修学士、教学士、弘学士という3つの称号を創設した。ややほほ笑ましい説明であるが、成田市では称号のねらいや取得者への期待をこめて以下のように説明している。

「皆様の多年にわたる修了を称え、学習意欲をより高めていただくため、一定の学習成果を挙げた方に、平成14年から称号を差し上げています。

一般の大学には、学校教育法によって『学士』『修

ただし、すべての皆様が称号を取得しなければいけないものではなく、明治大学・成田社会人大学で学習していく上での『お楽しみ』の一つとお考えください。（成田市ホームページ）

2002年に創設されたこれら修学士・教学士・弘学士の称号内容と取得方法は表1に示したが、修学士は「一定の学問を修める」の意味で、要件は各課程1年ずつ3年を修了するか、課程を問わず4年を修了することである。また、教学士は「教と学は互いに助長する、教えるのは、まだ学ぶの半ばである」の意味で、要件は、修学士取得後、課程を問わず2年の修了と指定する課題論文提出などである。そして、弘学士は「さらなる向学心を持って学問をひろめる」の意味で、要件は、教学士取得後、課程を問わず2年の修了と指定する課題論文提出などである。このほか、①明治大学・成田社会人大学が開講した1997年の修了から通算すること ②毎年連続して修了していかなくても通算できること ③運営委員経験者は、その年を受講生と同様に年8回以上出席すれば修了とみなして通算できることなど、社会人の生涯学習の実践上の困難を踏まえ、称号取得にも一定の配慮がなされている。

士』『博士』という学位がありますが、明治大学・成田社会人大学は、学校教育法によらない生涯学習分野の講座です。法律に差し支えないよう、明治大学・成田社会人大学ならではの称号をご用意いたしました。

表2 明治大学・成田社会人大学
年度別称号授与者数（単位：名）

年 度	修学士			教 学 士	弘 学 士	年 度 計
	3課程 修了	4年 修了	計			
2014	2	22	24	2	3	29
2013	4	28	32	4	4	40
2012	1	20	21	6	8	35
2011	3	22	25	7	7	39
2010	3	27	30	11	2	43
2009	4	22	26	7	4	37
2008	4	21	25	5	0	30
2007	7	16	23	4	3	30
2006	7	14	21	2	7	30
2005	8	9	17	3		20
2004	5	10	15	8		23
2003	6	7	13			13
2002	11	9	20			20
計	65	227	292	59	38	389

また、年度別の称号授与者数は表2に示したが、これまでに修学士292名、教学士59名、弘学士38名、合計389名を送り出している。単純な計算であるが、修学士のうち20・2%が教学士となり、さらに教学士のうち64・4%が弘学士となっている。3つの称号は生涯を通じて、そして深く学ぶことの目標として学ぶ意欲を高めていることがわかる。

結びに

ある受講者は、以下のように語っている。

「今年50歳となり、これから先の「生き方」探しをしておりましたところ、偶然一つの目標を見つけました。——主婦である私にとって、『学ぶ』という状況は日常生活で得る情報とは異なり、新鮮な喜びを感じました。講義はコーディネーター制により一貫したテーマで進められますし、個性的な先生方と多彩な内容に学生気分を満喫する事ができました。

今回、社会人大学を受講して『学ぶのに遅すぎる事はない』と実感いたしました。偶然見つけた目標が『必然』であったと確信できるよう、さらに努力したいと思います。（明治大学広報部『明治』第17号、2003年1月）」と。

明治大学は、社会連携機構を中心にリバティアカデミーと地域連携推進センターの両輪によって、本学の社会連携活動を推進しているが、包括的協定という制度を抜きにして地域連携と生涯学習という両輪を同時に回しているのが「明治大学・成田社会人大学」である。成田市と明治大学間の土地と人のつながりに基づき、成田という地域で、自主的、創造的に行っているこの大学は、学びの原点を示すとともに、その発展形態をも描く意義ある活動である。

社会人にとっての、大学再入学、

石井 育子

●上智大学大学院博士前期課程文学研究科新聞学専攻

「自分がやってきたことを、ここで学んで体系的に整理したいと思ったから」「会社に入って無我夢中でやってきて、それなりのノウハウは学んだかもしれないけど、何か不毛のような気がして」「次のステップを考えるために入りました」。

今回、この『大学時報』への寄稿をきっかけに周りの社会人学生数人に、なぜ大学院に入ろうと思ったのか取材してみたところ、このような答えがかえってきた。会社員、フリーランス、起業家など、それまで携わってきた仕事の経験、年齢、価値観も多種多様、そしてこの先の生き方についての考え方も実にさまざまである。ただ、共通しているのは、いずれも大学入学のきっかけの心中に、ある事象についての問題意識や社会への貢献意欲があることだった。また、手元に詳しいデータはない

が、年齢的に40代前後以上の人が多いように思う。その理由は何か。時代の潮流の変化が早い中で、社会人にとっての大学再入学とはどういうことか。私自身の経験も含めて、少し考えてみたい。

受験以前の高いハードル

行政機関や大企業の中には、所属して数年後にその組織が提携した大学あるいは研究機関に半年から1年程度、転籍して学ぶ制度が整っているケースがある。だが、一般的にはそのような機会に恵まれず、自分の意思で決断し、受験して入学するケースがほとんどだろう。入学までの行程の中で、社会における責務、つまり現在の仕事と折り合いをつけ、あるいは家庭事情と相談しながら、覚悟を持って入学する社会人が少なくないことを最初に

述べておきたい。

では、入学までの行程についてはどうか。

受け入れ先の大学と学部を探す作業は、それほど難しくはない。現在のネット環境のおかげで、検索すれば大学名、学部と受験の手続き関係まで確認するのに10分もかからない。おそらく、5年前と比べれば社会人枠に門戸を開く大学は増加したのでだろう。社会人入学を専門とする検索ページも存在する。しかし、そこで第一の関門にぶつかる。社会人枠を設けていても「夜間の講義」がすべての大学で設定されているわけでもない。そして、決して安くはない授業料。つまり、現状の仕事と大学との両輪でやっていけるのか、時間のやりくりと費用捻出は大丈夫だろうかという現実的な問題にぶつかるのである。一般の会社員なら休職か離職せざるを得ない。うまく休職できたとしても、その期間は無給である。フリーランスなら、日中、稼がねばならない時間をどう確保するか苦悩もある。もちろん、夜間の講義が増えれば入学者が急増するかといえ、そう簡単なものでもないだろう。しかし、少なくとも会社勤めの希望者の中には、これらの現実を知って諦めた人も少なくないのではないだろうか。私自身は、幸運にも所属する会社の休職制度を利用

できたが、現在の年齢や、管理職の制度利用が初めてであるという理由で、会社に戻った際には、それまでの等級や役職や配属先についての保障はないというのが社との約束である。民間の組織の現実はそのようなものなのだ。

会社側の制度的な課題もあるだろう。先述のように組織から派遣される形でない限り、業務の傍ら「学生」となることを喜んで送り出す企業はそう多くない。業務のための専門的知識や資格（会計士、弁護士など）の取得を目的にしたものであればわかりやすいが、そうではない場合、「君の研究が会社へ何をもたらすのか」と経営者が問うのは民間企業であれば自然な発想である。一方で、学びを志す社員は、経営者からの問いにどう応えることができるのか。結果的に組織貢献に繋げる努力意欲はあろうが、最初からそれを鮮明に示すことは、たいていの場合難しい。会社に対する貢献だけを学びの目的にしているとは限らず、むしろ自己研鑽という意識が高いからである。会社員の場合は、こうした噛み合わせの違いが出てくるケースが多いと想像される。加えて、企業は人件費をいかに抑えるかという厳しい時代に突入している。社員が希望しても、長い目で見守ろうなどという寛容な状

況ではないというのが経営幹部の本音なのかもしれない。

潜在的志望者は増加している

だが、これはまったくの私見であるが、大学で学び直したいと潜在的に思っている人は少なくないのではないのか。いや、むしろ増加しているのではないかとすら思う。

私自身の経験だが、30代半ばの男女複数からそういった主旨の話をされて驚いたのである。「経済的理由で大学には行けなかった。現在の仕事で関わっている「街づくりとコミュニティ」について、機会を得られるなら大学でちゃんと学びたい」であるとか、「民間の防災計画立案者の話に興味湧き、自分もそうなりたい。いずれ現実的な諸条件が折り合えば、大学再入学に挑戦したい」など、私が大学院へ入学すると聞いた彼らがこっそり語ってくれたのだ。まだ芽吹き stages のものも含め、多彩な志に感心した。「現実的な諸条件」とは、家族の理解などの家庭事情、所属する会社の対応、大学側の前述の条件などを指し、いずれも今の状況では無理だという。彼らのせつかくの熱意が削がれないうちに、道が開かれることを願うばかりである。

また、潜在的志望者が増加していると感じる理由は他

にもある。現代の社会的環境である。グローバル化で仕事の内容も多岐にわたるようになり、情報も速度を増して飛び交っている。会社員なら、現在起きているさまざまな事象をいち早くキャッチして次の手を打たねばならないと、日々追われている。残念ながら、深く考えを巡らしたり議論する時間はなかなか持てない。そのような環境の中で、ここ数年、大人に向けた学習本の売れ行きが急伸しているという。手軽な価格で、これまで少し存在の遠かった歴史、哲学、思想、科学などの本を手にする人は多い。昨今ベストセラーになっているような書籍のタイトルを思い出していただきたい。知に対する欲求が広がってきていることを感じ取れるのではないだろうか。

時を経ての学生生活

数十年前の大学生活に比べ、恥ずかしながら現在の学習意欲の方が格段に高い。ラジオ局の報道部門に在籍していた私は、その延長線上で改めて学び直したいと志望し、機を得て、上智大学大学院の新聞学専攻に入学することができた。仕事上でまとった鎧を脱ぎ、経験値という箱をいったんしまい込んで、錆びついた脳を日々活性化しながら純粋に研究のために机に向かう喜びは大きい。

それも、学べる時間がいかに貴重かを時を経て十分理解しているからに外ならない。教授や学生仲間と議論する時間も、大変刺激的だ。「求めればそこにある知」の種を、在学中の決して長くはない時間でどう探して育てるか。しばらくそこに集中したいと思っている。

まとめにかえて

今回、このようなテーマで書かせていただく機会を得たので、一つ個人的な気づきも添えさせていたいただきたい。それは、大学側が社会人枠をどのように位置づけているのか、少し見えにくいのではないかということである。私個人は、大学という場所はそもそも高校を卒業した学生が学び、先生方の知見を得て見識を広げる場であり、その中で社会人枠というのは特別な事情や目的で志望している人を受け入れる小さな枠である、という認識でいた。しかし、入学してみるとさまざまなプロジェクトや研究の機会と場が多いことを知った。構内を歩けば、当初想像していた以上に社会人学生に遭遇する機会が多く、緩やかな輪もでき始めている。前述したような時代の環境の変化により、社会人の枠を設定している大学が増えているのは、社会人にとっては大変喜ばしいことに違い

はない。しかし社会的な認知の度合いは決して高くはないのである。

小さな提案ではあるが、今後社会人の枠組みを描かれる機会があるならば、まず現状リサーチという意味でも現在修学している社会人学生へ声をかけて意見を聞くのも一考かもしれない。多様な事情を背負っての入学であるろうが、学びの舍でアグレッシブに研究に向かう社会人学生たちである。彼らの知恵は何かの手がかりになるに違いない。

